

2020 年度 地方創生推進交付金申請事業について

(単位：千円)

申請事業		事業年度		総合戦略の該当項目	総事業額	交付申請額
①	大阪版 DMO 推進・連携事業 ・ 大阪観光局を中心に、マーケティングリサーチの手法を用いて、都市の機能を活かした観光戦略を策定。「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進。 ・ 広域連携事業として、大阪市、泉佐野市、東大阪市と共同申請し、2020 年度の広域連携事業としては、総事業費額 197,958 千円として実施。	2016 年度～ 2020 年度	継続	基本目標⑥：定住魅力・都市魅力を強化する	50,000	25,000
②	若者・大阪企業未来応援事業 ・ 府内中堅・中小企業の人材確保のため、府内大学等と連携し、就職活動前の早期の段階から継続的に府内学生等と企業との接点を創出するとともに、企業を対象にした外国人留学生の採用意欲向上に取り組み、マッチングの促進と、採用後の職場定着を支援する。これらの取組みの実施により、東京圏への人材流出を抑制し、若く優秀な人材を原動力とした企業の成長につなげ、大阪経済の活性化を図る。	2019 年度～ 2021 年度	継続	基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する	38,924	19,462
③	観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業 ・ 国内外からの観光客を今後も継続的・安定的に呼び込むために府有のインフラ施設を観光資源化することで、府内各地で多様な楽しみ方を体験できる都市をめざす。 ・ ぶどう狩りやワイン産地の見学など着地型観光による「大阪の食」のプロモーションの他、観光コンテンツと連携することにより府内周辺部への流れを創出し、その地域でしかできない「大阪の食」の体験を創出する。あわせて、海外市場の開拓を図り、海外販路拡大をめざす生産者等を支援する。	2019 年度～ 2021 年度	継続	基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する 基本目標⑥：定住魅力・都市魅力を強化する	12,194	6,097
④	大阪府中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業 ・ 府内中堅・中小企業の中核人材ニーズを掘り起こし、有料人材紹介、再就職支援などによる確保支援を行う。また、東京圏の大企業人材の副業・兼業を促進していくため、府内中小企業が負担する交通費に対し補助金を交付し、成功事例の積み上げを図る。これらを通じ、府内中堅・中小企業の中核人材の確保を支援し、府内企業の成長戦略を実現するとともに雇用の創出・拡大を図る。	2020 年度～ 2022 年度 (体制拡充事業は 2020 年度)	新規	基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する	49,111	37,551
⑤	潜在求職者活躍支援プロジェクト事業 ・ 女性、高齢者、就職氷河期世代及び、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組を実施する。求職者の就職支援と企業の人材確保を一体的に行うことで、大阪経済の活性化を図り、活力ある大阪の実現に資する。	2020 年度～ 2024 年度	新規	基本目標③：誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる	65,287	32,643
⑥	大阪で活躍するグローバル人材育成プロジェクト ・ 高校生等を対象に、実践的英語体験の「グローバル体験プログラム」や海外進学支援の「おおさかグローバル塾」を実施し、次代を担う若者のグローバル人材を育成するとともに、大阪への定着や府内企業のグローバル展開の促進、さらなるインバウンド受入の促進を図る。	2020 年度～ 2022 年度	新規	基本目標②：次代の「大阪」を担う人をつくる	53,121	26,560
【合計】					268,637	147,313

(参考) 2019 年度は、4 事業、交付金措置額 96,424 千円 (総事業費 192,848 千円)